

WASEDA University School of Law

早稲田大学 法学部ガイド 2017

ACCESS



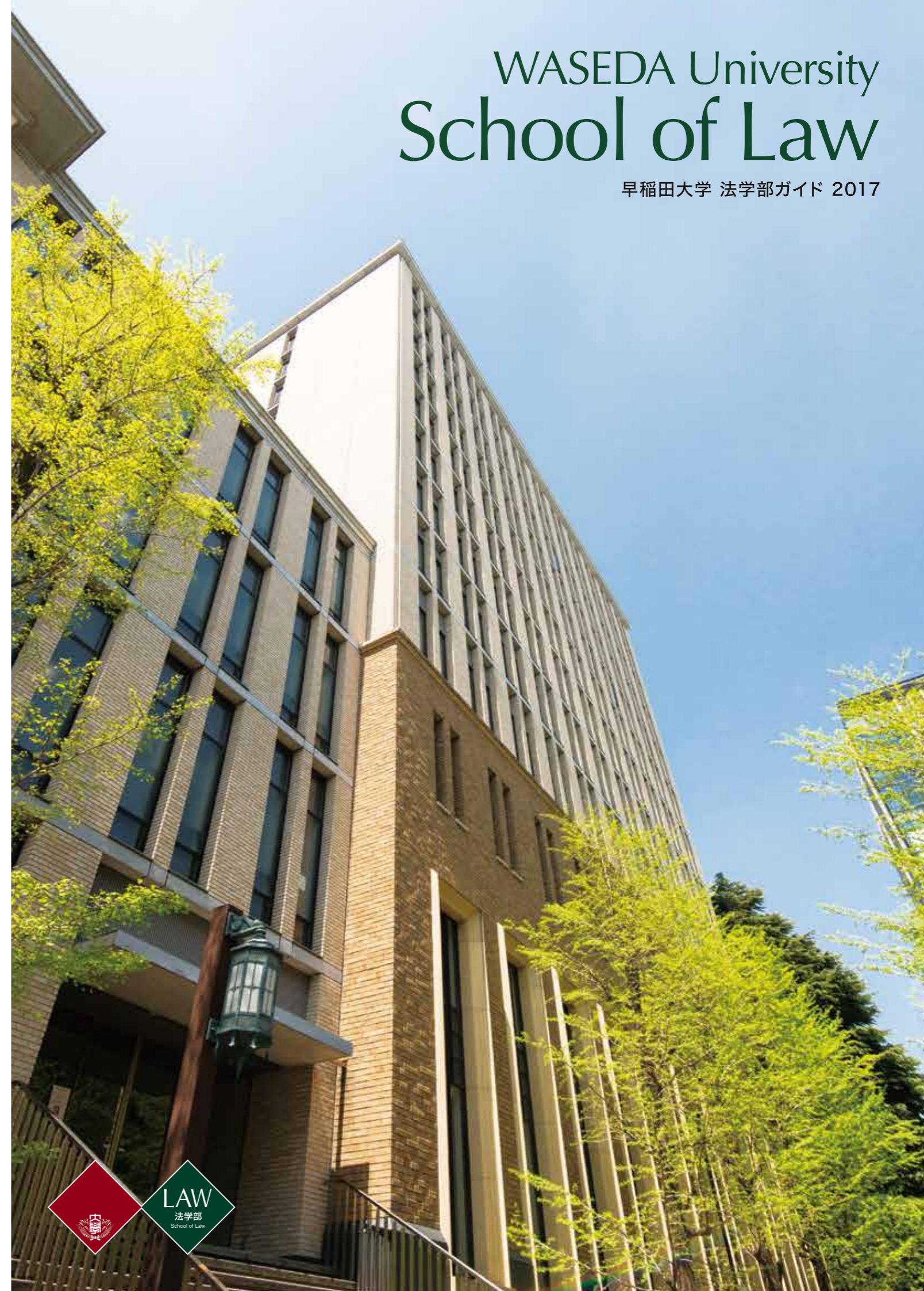
早稲田大学 法学部ガイド 2017

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

[TEL] 03-5286-3802

[URL] <http://www.waseda.jp/folaw/law/>

[MAIL] 12ent@list.waseda.jp





深く見通すチカラ。

それが、早稲田のリーガル・マインド。

早稲田大学法学部は1882年、

早稲田大学の前身である東京専門学校の法律学科として誕生しました。

以来、130年にわたり、幅広い視野と知識を備え、主体的に活動できる人材を輩出してきました。

国際化・情報化に伴い、価値観の多様化が進む現在において求められるのは、

時代の変化にも柔軟に対応し、人と社会に貢献できる人材です。

法学部では高度な法律専門教育と、体系的な学習カリキュラムを通し、

物事を多角的に見つめ、真理を見抜く目を養います。

混迷する社会に
新たな地平を
切り拓こうと志す皆さんへ



大学という研究教育機関の最大の特徴は、設置者の意図から自由に学術研究と教育が展開される場であるということにあります。換言すれば大学の資金提供者が納税者であろうと、学生の父母であろうと、特定私人であろうと、その者が大学に対して持つあらゆる意図から自由であることが、大学の生命線だということです。その限りにおいて大学は、市民的契約原理が貫徹されない特権的な空間であり、このような特別の存在を許すことが、結局は社会全体にとって有益であるという、成熟した市民社会の深慮遠望がその背後にあるのです。

早稲田大学の教旨の一つである「学問の独立」とは、このことを端的に表現するものにはなりません。大学に対し経済成長戦略の一環としてグローバル競争力を強く求める目下の大学政策は、市民社会の懐深い叡智を残念ながら忘却したかのようです。私たちは「学問の独立」の教旨をこれまで以上に大事にしなければという思いを一層強くしているところです。

法や法律家は時として冷徹な機械のように人間や社会を規律する為政者の支配の道具としてイメージされます。他方それとは逆に為政者や社会的権力者の恣意、支配を排除し、市民が自分の権利を擁護する手段として期待されもします。法は一面的固定的理解を許さない、多面的側面を持つ一筋縄ではいかない代物といわねばなりません。その総体的認識に努めながら、在野精神を伝統とする早稲田の法学部は、社会的弱者の側に立ち、その生存権の擁護のための法理論構築に力を注いできたという歴史を持ちます。多くの卒業生が、この強い社会的使命感をもって社会のさまざまな分野で、活躍してきました。

この伝統を受け継ぎながらも、私たちは21世紀の新たな課題に取り組むことを求められています。それは有限な資源を多投入して経済成長をやみくもに求め続ける産業社会から、人口減少と成長なき経済を前提として、豊かさの中身を問い合わせながら社会的公平と世代間公平に思いをいたし、自然環境とのバランスのとれた物質代謝関係を回復する持続可能社会への大転換を早期に実現しなければならないという困難な課題です。東日本大震災と福島原発事故は、この課題の重要性を私たちに改めて思い知らせました。

持続可能社会への転換は自然のプロセスとして実現される性格のものではありません。これまで人類が蓄積してきたあらゆる叡智を統合して、意識的に計画的に試行錯誤の中で推し進めなければ実現できないのです。その意味で21世紀の転換社会は、知識社会として再編されなければならず、大学が果たすべき役割と責任はますます大きなものとなるでしょう。法律や法学はこのタフな課題にいかに寄与すべきか、挑戦はこれから始まります。

課題に立ち向かおうとする時、ますます求められるのが学際性と国際性です。法学の専門的知見は不可欠ですが、それだけでは徒手空拳、蠍蟲の斧、他学問分野の知見を広く吸収し、他国と課題意識を共有しあう協働態勢の確立を模索しなければなりません。法学部の中で、法学専門教育を開設する主専攻とならび、一般教養科目、語学科目を教授する副専攻を設置している所以です。法学部教育はこの両輪で構成されています。

法学学術院は、法学基盤教育を提供する法学部、法学研究者や専門職業人を養成する法学研究科、法曹を養成する法務研究科、および研究活動の拠点としての比較法研究所の四機関によって構成されています。学術院が四機関を統括することで、機関相互の有機的関係を確立することが可能となりました。大学での教育の特徴は、研究の現場で展開されることにありますが、比較法研究所における研究成果が、教育に一層反映される仕組みを構築していく所存です。理論なき実務は盲目、実務なき理論は空虚、実務を熟知しこれを理論的に制御できる研究者の養成と、学問理論に裏打ちされた実務の担い手の養成は、法学・法務の両研究科の協働で実現されることでしょう。学術院の総合的な組織力で研究、教育、実務の有機的な三者関係を構築するポテンシャルをさらに顕在化していくと考えております。

早稲田法学の伝統を引き継ぎながら巨大な課題に挑戦する意欲と気概をもち、批判的精神や好奇心に充ち溢れる皆さんとの出会いを待っています。

法学学術院長・法学部長 棚澤 能生

CONTENTS

学部長メッセージ	● 2	8号館ガイド	● 10
カリキュラムの特色	● 3	大学院	● 11
法律主専攻	● 5	就職	● 13
副専攻	● 7	教員一覧	● 15
留学プログラム	● 9	入学試験ガイド	● 17
		法学部案内(英文)	● 19



カリキュラムの特色

多彩な未来のために 体系的に学習可能なカリキュラムを編成

履修モデル(法律主専攻・副専攻)をベースに、自由に履修計画を設定

憲法、民法、刑法等の法律の基本専門科目から、発展的な応用力へとつなげる「法律主専攻」と、政治、経済、経営、文化等法律以外の幅広い分野への見識を深める「副専攻」の履修モデルを設定。両専攻の履修モデルをベースに、学生一人ひとりが、自らの関心や希望進路に合わせ、自由に履修計画を立てることができます。

■履修モデル図

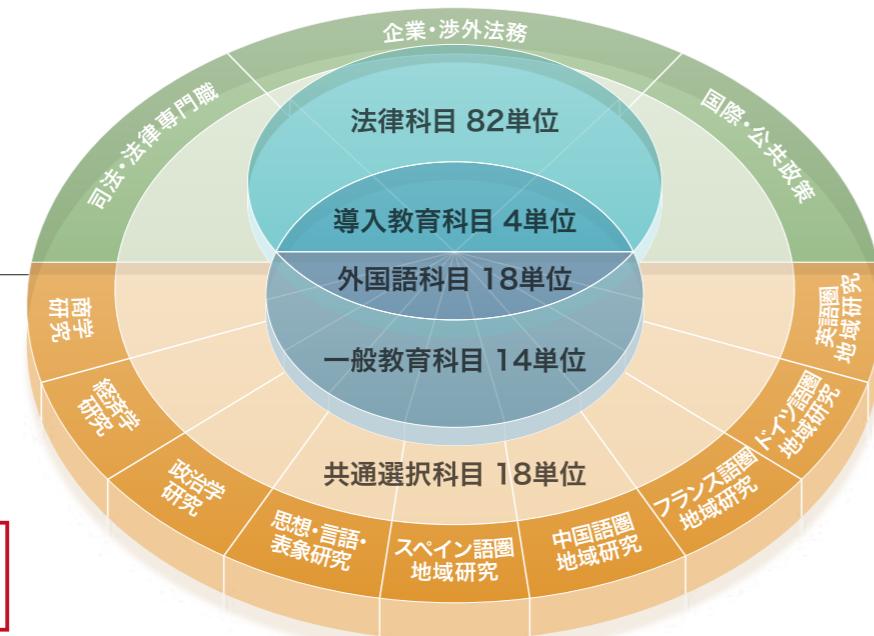
各分野の法律の基礎と
応用的な専門領域を修得。

法律主専攻 履修モデル

法の社会での応用領域を
広げる多彩な学び。

副専攻 履修モデル

**将来の進路や目的に合わせ
自由に履修計画が設定可能**



外国語教育を重視

外国語を多く学びたい場合は、18単位を超えて上級クラスを学習できます。また、外国語科目と一般教育科目・法律科目とを有機的に関連付け、学生が目的に応じて、外国語を系統的・段階的に学習できるようになっています。希望者は3つ目の外国語の履修も可能です。

留学に対応した単位認定

春学期と秋学期の2セメスターによる科目配置により、学習効果を高めることができます。留学制度を利用しやすい環境が整えられています。また、留学先での修得単位を柔軟に認定することにより、4年間での卒業が可能です。

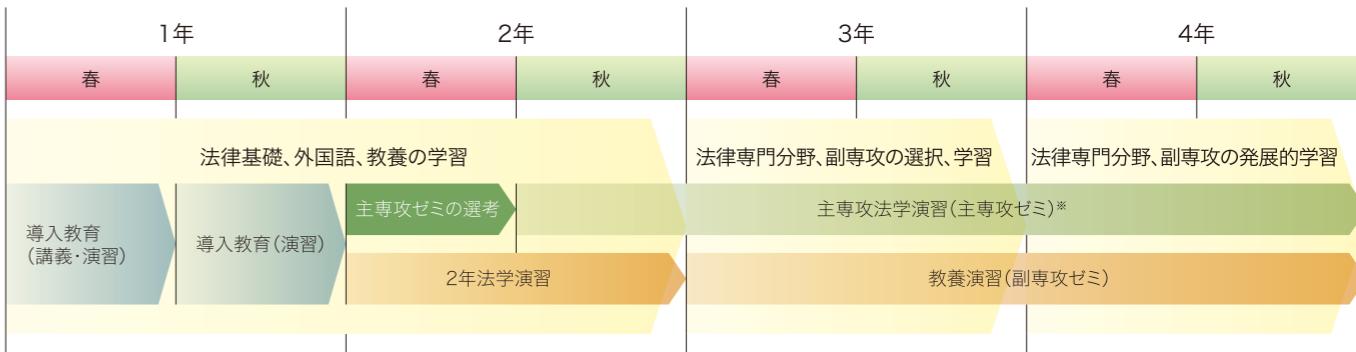
■卒業必要単位数

区分	単位	内訳
導入教育科目	4	導入講義(法学入門) 2単位 導入演習(必修) 2単位
外国語科目	18	外国語A 8単位、外国語B 10単位 (英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、朝鮮語からそれぞれ1言語、合計2言語を選択)
一般教育科目	14	――
法律 科目 82	法律必修科目 34	憲法I・II 4単位、民法I・II・III・IV 14単位、 刑法I・II 8単位、商法I 4単位、 民事訴訟法Iまたは刑事訴訟法 4単位
	基礎法科目 4	基礎法理論科目、外国法総論科目、 法制史関連科目
	法律選択必修科目 4	国際関連科目、行政(公共政策)関連科目、 刑事関連科目、民事関連科目、商事関連科目、 社会関連科目、法学演習科目、基礎法関連科目
	法律選択科目 40	教養演習科目、外国書研究、他箇所他大学科目、 上記区分の超過分
共通選択科目	18	教養演習科目、外国書研究、他箇所他大学科目、 上記区分の超過分
合計136単位		

導入教育の充実

1年次に導入教育として、法の基礎理論の学習、法律文献の検索・引用方法、小論文・レポートの書き方、ディベートの方法等を訓練します。また、裁判傍聴等を通じて、法を学ぶための基本的な事柄をマスターすることを目標とします。

■4年間の学習の流れ



*3年次春開始の主専攻ゼミもあります。

少人数教育の充実

1年次の導入演習をスタートとして、2年法学演習、2年次秋または3年次から4年次までの法学演習(主専攻ゼミ)、3年次からの教養演習(副専攻ゼミ)と、4年間を通して少人数による対面教育を充実させています。

演習(ゼミ)について



法学部では1年次から演習(ゼミ)を受講できます。1年次では導入演習(必修)を受講し、2年次以降は以下の専門分野の法学演習を選択して受講することができます。副専攻に関連する教養演習は、3年次から選択可能です。

■法学演習の専門分野

ゼミ	専門分野
2年法学演習	憲法 行政法 民法 刑事法 国際法 国際私法 中国法 英米法
主専攻法学演習	憲法 教育法 行政法 租税法 民法 民法・環境法 商法 海商法 保険法 経済法 独占禁止法 知的財産権法 民事訴訟法 國際民事訴訟法 倒産法 刑事法 労働法 國際法 國際機構法 國際関係論 國際私法 國際取引法 國際経済法 國際ビジネス法 社会保障法 法社会学 比較法社会史 日本法史 西洋法史 ローマ法 現代中国法 英米法 英米・EU法 フランス法 等



■教養演習の専門分野

ゼミ	専門分野
教養演習	英語圏 ドイツ語圏 フランス語圏 中国語圏 スペイン語圏 スラブ語圏 表象文化 言語情報 歴史・思想 女性と社会 Online Privacy Worldwide

法律科目学習相談室

大学で初めて学ぶ法律学。「難解なことが多くてついていけないのではないか」という不安を持つ方もいることでしょう。法学部では法律科目学習相談室を開設しており、日々の授業や自習で抱いた疑問・質問に対して、憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法をそれぞれ専攻する大学院博士後期課程の学生がティーチング・アシスタントとして懇切丁寧に質問に答えてくれます。頼れる先輩学生に気軽にご相談ください。





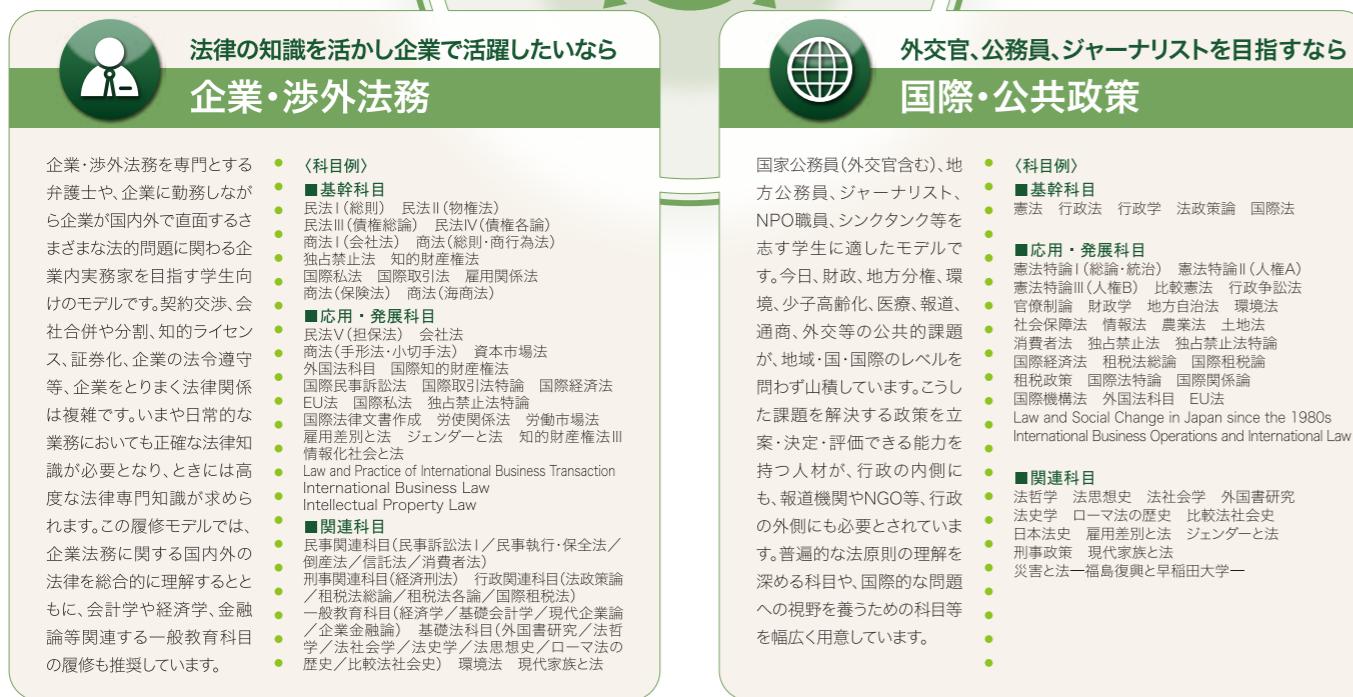
法律主専攻

各分野の法律の基礎と応用的な専門領域を修得

法律主専攻履修モデル

法律主専攻履修モデルは以下の3つが用意され、法律専門科目を中心として、学生の興味や将来の進路に向けた主体的で系統的な履修を可能にするプログラムとなっています。各学年の科目登録時に、自分の関心に近い履修モデルを中心に、関連する多様な応用・発展科目を選択することができます。

3つの履修モデルをベースに、目的に沿ったフレキシブルで横断的な科目の選択が可能



Student's Voice ~ゼミ生メッセージ~

難しい刑法も、柔らかい雰囲気の中で実践的に学んでいます

高橋先生の魅力に惹かれ刑法の学びへ

高橋先生のゼミを選んだのは、堅く難しい刑法をわかりやすい解説で実践的に学べる事ができると思ったからです。最初の堅く難しい刑法のイメージは、先生の刑法総論及び各論の授業でのダジャレを交えながらの理解しやすい解説によって少しずつ変わってきました。

ゼミでは、暴行や窃盗をはじめとする刑法に纏わる判例について検察側と弁護側に分かれて話し合い、適当な量刑を検討していきます。似た事例の判例と比較したり学説にも触ながら討論を進めるため、難しいですが白熱して楽しく学べます。そして、ゼミ生がテーマとする判例についてのレジュメを毎回作成し、判決やその解説を全員の前で発表するため、緊張感もありますが非常に充実しています。



判例を扱いながら、論理的思考や説得力を学ぶ

扱う判例は難しいですが、活発な議論が交わされるよう先生がタイミングよくヒントを出してくださるので、張り詰めすぎずには笑いもある雰囲気の中で刑法を学んでいます。

卒業後は公益・独立行政法人で働きたいと考えておらず仕事ではありませんが、ゼミでの議論で得た論理的に考える力や説得力を持って話す力はどこにおいても必要だと思うので、それを強みにしていきたいと考えています。

法学部4年 刑法・高橋則夫ゼミ 大場 さくらさん

from Professor ~教員メッセージ~

最新の判例を素材にして、社会で役立つ「考えること」「コミュニケーション能力」を養います

私のゼミでは、最新の刑法判例・裁判例を素材にゼミ生が主体的に議論できる、実践的な演習を行っています。リーディング・ケース(すでに多くの解釈がある重要判例)だと、学生が主体となって議論を構築していく事が出来ないと考えているからです。具体的にはレポーター班、検察班、弁護班に分かれ、主体的に学生がみんなで考えることを大切に、相互の批判、議論を含めて実践的に行います。レポーター班に、事案と解説を与えて、検察班と弁護班が、相手方に対して反論を行います。この議論の応酬がゼミの醍醐味です。心がけていることは、私が前面に出て議論をまとめてしまわないことです。議論の中には、稚拙なものもありますが、社会に出て、どんな仕事をこなすか、どれだけ考えたかということが、役立つと思うからです。



また、私のゼミでは、毎年いくつかのイベントがあります。刑務所見学をはじめ、明治大学、同志社大学との合同ゼミ、合宿や交流会など実施しています。これらのイベントを通して、コミュニケーション能力をつけてもらいたいという意図があります。

我がゼミのモットーは「楽しくなければゼミではない。楽しくなければ大学ではない。」です。大学では楽しく「する」自主性が重要だと思っています。

高橋 則夫 教授

[専攻分野] 刑法学 [主な担当科目] 刑法総論、刑法各論、主専攻法学演習、導入演習

副専攻

人文科学から社会科学まで 法の社会での応用領域を広げる学び

副専攻履修モデル

副専攻履修モデルは、法律専門科目との関連性を意識しながら、より高度な言語運用能力を身に付け、該当する言語文化圏等について、さまざまな角度から総合的に学習できるプログラムと、法律学に隣接する社会科学系の学問領域を学ぶプログラムから構成されています。指定された科目的単位修得者については「副専攻修了」が認定されます。

法律主専攻



副専攻履修モデル

英語圏地域研究

■主な設置科目(一般教育科目等)
言語学／西洋史／ジェンダー論／地域文化／English:Advanced／その他指定されたグローバルエデュケーションセンター設置科目、他学部設置科目 等

教養演習科目

テーマ：イギリス演劇とパフォーマンスとその歴史／イギリス演劇とパフォーマンスとその実際／先住民研究・入門／先住民研究・応用／近代英文学／政治と文学－ロマン派文学

ドイツ語圏地域研究

■主な設置科目(一般教育科目等)
総合講座「ドイツ語圏を知る」／西洋史／文学／地域文化／哲学／倫理学／外国書研究／外国法総論／独語上級科目／その他指定されたグローバルエデュケーションセンター設置科目、他学部設置科目 等

教養演習科目

テーマ：ハプスブルク君主国とウィーンの音楽－「パロック」から「無調」まで／ドイツ語圏文学の古典を読む／東ドイツの歴史と記憶／戦後ドイツの想起の文化と文学／ドイツの言語と社会／ドイツ文化と社会／日独交流史を多面的に読み解く／ドイツ語で歴史を読む

フランス語圏地域研究

■主な設置科目(一般教育科目等)
総合講座「フランス語圏を知る」／芸術論／地域文化／文学／外国書研究／外国法特論／外国法総論／仏語上級／その他指定されたグローバルエデュケーションセンター設置科目、他学部設置科目 等

教養演習科目

テーマ：詩を通してフランスの文化と歴史を学ぶ／民主主義を問い合わせ－フランス思想の現在から／移民社会フランシーシャルリ・エブド事件から／パリの表象／フランスとフランス語圏を旅する／フランスとフランス語圏の文化を味わう

中国語圏地域研究

■主な設置科目(一般教育科目等)
総合講座「中国語圏を知る」／東洋史／芸術論／文学／地域文化／外国書研究／外国法総論／その他指定されたグローバルエデュケーションセンター設置科目、他学部設置科目 等

教養演習科目

テーマ：近世の白話文学とその作品／近代の文体とコトバ－華文と和文の言文一致／宋代の書芸術と文人社会／唐代文学における文人とその作品

スペイン語圏地域研究

■主な設置科目(一般教育科目等)
総合講座「スペイン語圏を知る」／宗教学／哲学／思想／ジェンダー論／西洋史／地域文化／外國法特論／外国書研究／その他指定されたグローバルエデュケーションセンター設置科目、他学部設置科目 等

教養演習科目

テーマ：キューバの文化と思想／ラテンアメリカの文化と思想

思想・言語・表象研究

歴史・思想コース

言語情報コース

表象文化コース

主な設置科目(一般教育科目等)

総合講座「歴史・思想研究入門」／西洋史／東洋史／日本史／現代史／科学史／芸術論／哲学／思想／倫理学／政治学／ジェンダー論／その他指定された他学部設置科目 等

教養演習科目

テーマ：音声科学の諸問題／言語学習を考える／言語の解釈のしくみを考える／ことばと文化

主な設置科目(一般教育科目等)

総合講座「言語情報研究入門」／言語学／その他指定されたグローバルエデュケーションセンター設置科目 等

教養演習科目

テーマ：デリダと法の哲学／文学者たちの日本近代／歴史とジェンダー／〈植民地主義〉を考える／日本思想史の諸問題

主な設置科目(一般教育科目等)

総合講座「表象文化研究入門」／芸術論／映像論／演劇論／地域文化／ジェンダー論／その他指定されたグローバルエデュケーションセンター設置科目、他学部設置科目 等

教養演習科目

テーマ：アイデンティティと生命をめぐる表象論／サッカー表象文化論／演劇学入門（古典から現代まで）／演劇学入門（戯曲から上演まで）／映像論／映像文化論／都市空間論－地形・建築・歴史・文化／現代音楽論

政治学研究

■主な設置科目(一般教育科目等)
政治学原論／政治学／国際機構論／国際行政学／比較政治学／政治心理学／公共政策論／福祉行政／ジャーナリズム論／映像文化論 等（政治経済学部・法学部設置科目を履修）

経済学研究

■主な設置科目(一般教育科目等)
経済学／ゲーム理論／ミクロ経済学／マクロ経済学／経済学史／基礎会計学／金融論／社会政策「労働経済論」等（政治経済学部・法学部設置科目を履修）

商学研究

■主な設置科目(一般教育科目等)
経営学／マーケティング論／金融入門／基礎会計学／経営組織論／広告論／財務会計論／中小企業論等（商学部・法学部設置科目を履修）

法律はもちろん、幅広い教養を備えた人材を育成

Student's Voice ~ゼミ生メッセージ~

法を軸にしながら、世界の多様さや多角的視点を学びます



興味のある国を知りたくて、ゼミを選択

私はもともと自動車が好きだったこともあり、世界有数の自動車産業国としてのドイツに興味を持っていました。在学中にドイツに留学すると決めていたので、授業の中でドイツ語に触れる星井先生のゼミに参加しました。

3年次春学期に取り扱っていたテーマが「ドイツから見た福島原発事故への反応」だったので、この事故を外国の視点から見ることにも興味を持ちました。ゼミでは、主にドイツのニュースや記事等の資料を使って調査や考察を行い、グループ発表します。ドイツの新聞や雑誌、ニュースサイトへのコメントなどを読むと、かなり大袈裟に感じられることもあり、日本とドイツでの報道内容やその受け取り方の違い、価値観や考え方の相違が見えてきて、自分の視野が多角的に広がっていました。

3年次秋学期にはドイツ研修に行き、難民支援プロジェクトを訪問しましたが、移民の方が抱えている問題が1人ひとり違い、それぞれに対応していくことの難しさ等、日本ではわからない沢山のこと気に付くことができ、大変有意義でした。

主専攻+副専攻で、多角的、複眼的視点がつくられる

主専攻は国際法ゼミで、国際法全体に主軸を置いて、国際社会のあらゆる側面を学んでいますが、副専攻ではドイツに絞っています。直接的に関わっているように見えないかもしれません、副専攻が主専攻を補う形で、同じ物事を多面的に見られるようになっています。

自動車好きが高じて、サークルで小型レーシングカーをつくっているので、卒業後の進路は自動車に関わる仕事に興味があります。働くうえでは、あらゆる人の立場に立って物事を考えなければならないと考えており、法学部で培った視野の広さ・多様性を活かしたいと思います。



法学部4年 教養演習(ドイツ語圏)ゼミ 菱沼 優花さん

from Professor ~教員メッセージ~

ドイツを知ることで日本を考える－複眼的な視点を養うために副専攻を



私自身の専門は外国語教育、第二言語習得ですが、言語教育は社会のあり方とも密接に関わります。教養演習(ドイツ語圏)では、ドイツ社会に関するテーマを取り上げ、ここ2年間は主にドイツの移民統合と言語教育をテーマとしています。

昨年ドイツでの難民受け入れに連して報道されるまで、日本ではあまり知られていませんでしたが、ドイツではこの50年の間に移民背景を持つ市民が増えています。授業では、そうした変化の背景には何があるのか、社会の変化に言語教育はどうのに対応し、どのような問題が生まれてきているのかなど、歴史的背景や現在の状況について、ドイツ語の新聞やニュース番組、統計などの生の資料を用いて考察しています。2016年2月には学生とドイツでの研修旅行を実施し、移民統合・難民支援に関して、学校教育の現場や大学で行われているプロジェクトやさまざまな機関を現地視察しました。

法学部で学ぶ学生には、これから日本の社会を考える上で、日本語と英語という窓だけでなく、大学で学ぶ言語、たとえばドイツ語の窓も活かして、多様で複眼的な見方を身につけてもらいたいと考えています。窓が多ければ見える景色も変わるはずです。卒業後どのような進路に進むにせよ、社会が抱える諸問題にそれぞれの立場・役割から関わったり、多様で柔軟な思考ができるよう、教養演習での学びが、視野を広げるきっかけになるように取り組んでいます。

星井 牧子 教授

[専攻分野] 外国語教育学、ドイツ語教育
[主な担当科目] ドイツ語科目、教養演習(ドイツ語圏)、教養演習(言語情報)



留学プログラム

ニーズに応える各種留学プラン 国際性豊かな人材を育みます



在学中の海外留学には、早稲田大学協定校への交換留学や、自分で海外の大学から入学許可を得て留学する私費留学等があり、その期間は1年間のものから夏休み等を利用した短期間のものまで様々です。留学先機関で修得した単位を、帰国後、法学部での卒業必要単位として認定出来る制度もあり、留学した期間を含めて4年間で卒業することが可能です。

私の留学体験 法学部だからこそ、多様な価値観や他者を学べる留学を

早稲田大学法学部に入学し、第二外国語で中国語を学び始めた私は、1年生の夏休みにまず北京大学に短期留学をしました。中国では誰もが早稲田大学の名前を知っていて、とても好意的に迎えてくれます。自分の大学が海外でもしっかりと認知されていることをとても誇らしく思いました。北京大学内には早稲田生専用の事務所もあり、安心して留学生生活を送りました。

夏が終わるといよいよ2012年に新設されたグローバル・リーダーシップ・フェローズ・プログラム(GLFP)^{*1}の選考が始まり、レポートや面接などの過程を経て、米国のジョンズ・ホプキンス大学に留学することになりました。GLFPは一年間の交換留学を含む4年間にわたるプログラムです。一貫したテーマと、メリハリのある4年間を過ごすことができるのでオススメです。学部の垣根を越えた友達ができることも、大きな魅力の一つです。

留学先では交渉学、国際関係学、心理学、韓国語、スペイン語、プレゼンテーション、リーダーシップ学、プログラミングを勉強しました。分野を跨いで履修し、一つ一つに真剣に取り組んでいくうちに、それぞれの知識が結びついていくことに気付きました。例えば、一見法学と関係のなさそうなプログラミングも、順序立てて物事を考え、伝達するという点で法学部生に求められる能力と共に通しています。



早稲田大学法学部には、たくさんの選択肢が用意されています。留学も含め、いろいろなことは是非挑戦してください。一つの挑戦が新たな可能性を広げてくれると思います。

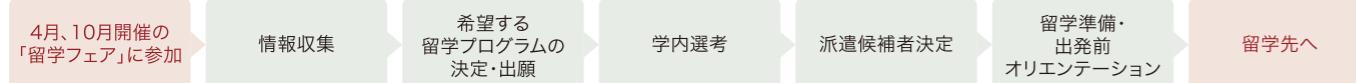
法学部4年 篠原 大歓さん
ジョンズ・ホプキンス大学
(アメリカ、メリーランド州ボルチモア)に留学



*1.グローバル・リーダーシップ・フェローズ・プログラム(GLFP)
多様な価値観を尊重できる真のグローバル・リーダーを育成することを目指し、アメリカの名門大学との協働で、2012年度からスタートした留学プログラムです。1年間の海外留学に加え、留学前後にも特別な教育カリキュラムが組まれ、学部4年間を通じてのプログラムであることが大きな特徴です。

■留学へのステップ

長期留学の学内選考は渡航1年前に行われます。早めに準備を進めましょう。



■多彩な留学プログラム(一例)

Exchange Programs (Regular Academic)

海外の協定大学に交換留学生として1年間または半年間派遣される制度です。最初から現地の学生と共に通常カリキュラムを履修することになります。

ダブルディグリー・プログラム

早稲田大学在学中に海外の名門大学(北京大学、復旦大学、国立台湾大学等)に留学し、所定の要件を満たせば、留学先大学の学位も取得できる留学プログラムです。

Exchange Programs (Language Focused)

交換留学生として、協定大学に1年間または半年間派遣される制度です。右記のCustomized Study Programsの学生と同じように語学能⼒向上のための講義を受講します。

私費留学

早稲田大学で用意している前述のプログラムの中に希望するものがいる場合や、早稲田大学を卒業後も大学院留学する場合等、自分で留学先を探して行うものです。

Customized Study Programs (Language Focused)

本学学生のために開発された「テーマに基づいた学習」を中心としたカリキュラムが組み立てられたプログラムです。派遣先大学での授業サポートが充実しています。

短期留学プログラム

春休み・夏休みに2~7週間程度の短期間で実施される留学プログラムです。長期留学の準備段階として、異文化適応能力や外國語能力を試すチャンスになります。

Customized Study Programs (Regular Academic)

派遣先大学の通常カリキュラムの中で、現地コーディネーターと相談しながら、ある程度自由に科目を履修できるプログラムです。

Regular Academic Programs

留学先大学の通常カリキュラムの中で、現地の学生と共に通常科目を履修します。

Language Focused Programs

留学先大学では外国語を中心として学習しますが、一部、通常科目を履修することが可能な場合もあります。



8号館ガイド

魅力がいっぱいの、学びのメインステージ

法学部の学び舎である「8号館」は、地下2階地上12階建ての大規模な建物。建物中央は開放感に満ちた吹抜構造になっており、模擬裁判も可能な本格的な法廷教室や、膨大な蔵書を誇る学生読書室、小規模のゼミ室から775人収容可能な大教室まで、バリエーション豊かな教室が配置されています。またコンピュータールーム以外に、持ち込みPCも接続可能なインターネットラウンジを設置する等、IT化への対応も万全です。

法廷教室は
臨場感
たっぷり!

法学部4年
桜本 聖奈さん



本物さながらの 法廷教室を設置

裁判員制度による模擬裁判も可能な最新の本格的な法廷教室。AV機器も完備され、ロースクール教育や学部のゼミ等で活用されています。



大教室には学びへの熱気がムンムン

法学部ならではの大講義が行われる定員775名の大教室。授業以外にも、大学ならびに学部の各種行事の会場としても使用されます。



学生読書室には法律関係を中心に55,000冊がズラリ!

蔵書は約55,000冊。法律学に関する本だけではなく、各種新書・文庫・雑誌等、学部の1年生から専門的な知識を必要とする大学院生まで、幅広い層に対応した資料が揃っています。また、グループ閲覧室を設けており、ゼミの話し合いの場としても利用ができるようになっています。



欲しい資料が
すぐに見つかる!

法学部4年
森野 光季さん



いつでも利用可能なコンピュータールーム

PCがズラリと並ぶコンピュータ教室が計3つあります。授業時間外の開室時間は法学部生以外の早稲田大学の学生および教職員も利用可能です。



法学部4年
寺田 光美さん



学生ラウンジはみんなのリラックススポット

大小の学生ラウンジが用意されており、自習、食事、サークル活動等に利用できるよう設計されています。大きなガラス窓から注ぐ光のもと、いつも学生でぎわっています。



大学院

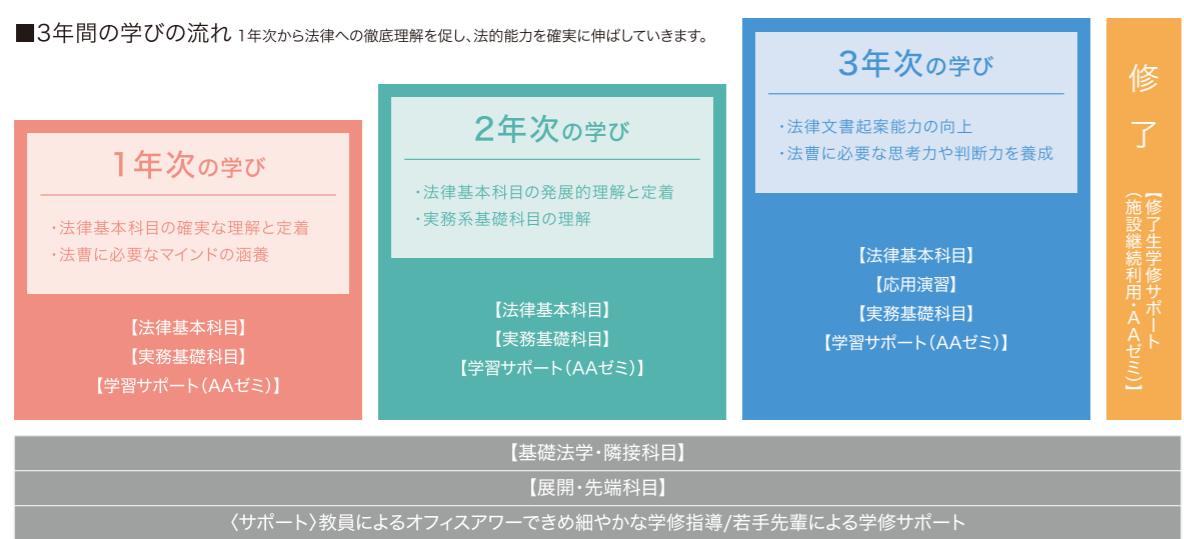
法曹へ、研究者へ 法の可能性をさらに探究

大学院法務研究科
(法科大学院)

真の実力を身に付けた法律実務家を養成

早稲田大学大学院法務研究科は、法による救済を必要とする人々を支援し、社会正義を実現するという高い使命感を持ち、その目的を達成できる真の実力を身に付けた法律実務家を養成する法科大学院です。各分野のエキスパートである研究者教員、法律現場の最前線で活躍する裁判官、検察官、弁護士教員の指導のもと、司法試験合格を意識しながら、法律基本科目から実践のスキルまでを徹底的に学びます。早稲田ならではの多様性と総合性を武器に、人と社会と世界に貢献できる「挑戦する法曹」の輩出を目指しています。

■3年間の学びの流れ 1年次から法律への徹底理解を促し、法的能力を確実に伸ばしていきます。



大学院法学研究科

学問として「法」を研究、法学研究者を養成

早稲田大学大学院法学研究科は、法を学問として研究する場です。その主な目的は、学術論文を執筆する能力を持つ法学研究者(大学教員等)を育成することにあります。そこが、弁護士等の法律実務家を養成する法務研究科(法科大学院)との違いです。法学研究科修了者は、その高度な専門性を活かし、法理論の公表を通じて社会に貢献していくことが求められています。

■大学院への進学実績(2015年度)

大学別進学者数(132名)		早稲田大学での進学実績	
進学先	人数	研究科名	人数
早稲田大学大学院	61	法務研究科(法科大学院)	48
他大学大学院など	71	法学研究科	9
東京大学	20	政治学研究科	2
慶應義塾大学	15	教育学研究科	1
一橋大学	9	社会科学研究科	1
明治大学	2	合計	61
首都大学東京			
北海道大学			
上智大学			
中央大学	1		

■出身法科大学院別 司法試験合格者数(2015年度)

法科大学院名	人数	法科大学院名	人数
予備試験	186	九州大学法科大学院	40
中央大学法科大学院	170	名古屋大学法科大学院	37
慶應義塾大学法科大学院	158	東北大学法科大学院	35
東京大学法科大学院	149	同志社大学法科大学院	33
早稲田大学法科大学院	145	法政大学法科大学院	29
京都大学法科大学院	128	上智大学法科大学院	29
一橋大学法科大学院	79	立命館大学法科大学院	27
神戸大学法科大学院	72	首都大学東京法科大学院	26
明治大学法科大学院	53	大阪市立大学法科大学	22
大阪大学法科大学院	48	関西大学法科大学院	22
北海道大学法科大学院	42		

※上位20位まで



子供たちの権利も守る活動を目指して
家事ジェンダー分野のスキルを磨いています

学部で家事ジェンダーに関して学んだので、大学院では、その学びをさらに深めて、家事ジェンダー分野を専門とする弁護士になりたいと思っています。家族やジェンダーの問題に興味を持ったきっかけは、小学生の頃母が入院したため、友達の家で暮らした経験にあります。そこで経験した血のつながらない家族との生活をきっかけに、家族とは何だろうと考えはじめました。

2年次には、他の大学院にはない、家事ジェンダークリニックを受講しました。クリニックでは、学生が直接相談を受け、相談者ご自身も気づいていない法的問題を明らかにし、解決方法を導き出すことを経験しました。また、その時の先生のご縁で、最高裁の傍聴や、報告会に出席させていただき、原告の方の思いや弁護士の方の実務内容を体感することができました。

早稲田大学大学院法務研究科の魅力は、未修・既修コース含め、社会人経験のある人や他大学出身の学生等、さまざまな経験や価値観を持った人と出会えることだと思います。

学部時代には全学オープン科目を通じて、法律以外を学んでいた他学部の人や、海外など異なる環境で育ってきた人と出会い、様々な経験や意見、人生観を知ることができました。

今、日本では、家族形態の変容や女性の社会進出、医学の発達等に伴い、子供たちの生活環境、教育環境も大きく変わろうとしています。自ら救済を求めることが出来ない子供たちの権利も守っていく活動をしていきたいと思います。

大学院法務研究科3年
横山 愛聖さん(2015年卒業)



法務研究科生

Cross
X
Message

弁護士

熱い
想い
が
交錯
しま
す

勉強一辺倒に陥らない自由闊達な議論と人が、
自分を弁護士へと導きました

早稲田大学を目指したきっかけは、自由闊達な校風や大学をとりまく街並みの雰囲気の良さであり、これらは今でも強く印象に残っています。その後、主専攻法学演習で民法の議論の楽しさに魅了され、弁護士を志すようになりました。大学院法務研究科に入学した後は、教授と法律問題について議論するソクラテスマソッドや、実務家教員の方と事件について検討を行う実務系科目などに特に面白みを感じながら、日々勉強していました。

現在は、主に企業法務を取り扱う事務所で働いています。企業法務という堅いイメージを持たれるかもしれませんのが、依頼者が悩んでいる法的な問題について自らの知見を提供し解決するという意味では、一般民事や刑事弁護と異なるところはありません。

早稲田での学びは教員や友人とのつながりによって支えられていました。行き詰った時も、ひとりで抱え込むより周りを巻き込んで悩み等を分かち合ったり、メリハリを付け、遊ぶ時は遊ぶという考え方などは、学生時代に教員や友人とと共に過ごした過程で培われたものです。

早稲田の良いところは、自由闊達。早稲田で培われる学識、経験及び人間関係は人生においてかけがえのない財産ですので、皆さんも、課外活動を含めて幅広く社会に目を向けながら、失敗を恐れずにいろいろなことに挑戦し、自らの可能性を試してほしいと思います。

長島・大野・常松法律事務所勤務
有働 達朗さん(2011年卒業・2013年大学院法務研究科修了)



就職

培ったリーガル・マインドを力に 各界で羽ばたく

法学部卒業生の進路状況（2015年度卒業生）

法学部では近年、卒業生の約15～20%が法科大学院等の大学院へ進学する一方、その他多くの卒業生が一般企業等への就職を選択しています。金融・保険業のほか、教育、公務、マスコミ、商社、各種製造業等多様な分野で活躍しています。法学部で学んだリーガル・マインド（法的思考、判断力）はどの業界においても必ず役に立つものであり、業界・職種を問わず様々な方面へ卒業生を輩出していることも、法学部の大きな特徴です。

卒業生の約75%が民間企業や官公庁への就職を選択しています

■法学部卒業生の進路状況（2015年度卒業生）	
進路	人数
就職	645
進学	132
資格試験受験	21
その他	30
合計	828

※進路報告者828名のデータに基づく

■主な就職先

順位	就職先	人数
1	東京都職員I類	27
2	国家公務員一般職	17
3	国家公務員総合職	15
5	(株)三井住友銀行	14
6	(株)みずほフィナンシャルグループ 特別区(東京23区)職員	12
9	(株)三菱東京UFJ銀行	11
10	東京海上日動火災保険(株)	9
11	りそなグループ	8
12	大和証券(株)	7
13	三井住友信託銀行(株)	6
17	三井住友海上火災保険(株)	5
	損害保険ジャパン日本興亜(株)	
	野村證券(株)	
	三菱UFJ信託銀行(株)	
	(株)ワークスアプライケーションズ	
	第一生命保険(株)	
	三菱商事(株)	
	キヤノン(株)	

国家・地方公務員にも抜群の強さ

国・地方の官公庁はじめ、就職者の約20%が公務員として活躍しています。下記には、主な就職先に掲載されている以外の就職先の一部を掲載しています。

神奈川県職員I種	高知県職員	福島県職員
裁判所事務官	横浜市職員	富山県職員
参議院事務局職員	愛知県職員	糸島市職員
警視庁警察官	国税専門官	仙台市職員
衆議院事務局職員	広島市職員	新潟県職員
千葉県職員	長野県職員	労働基準監督官
郡山市職員	幕別町職員	さいたま市職員
岩手県職員	北九州市職員	徳島県職員

キャリアセンター

長期的視野に立って進路相談をサポートします

キャリアセンターは、学生部の外局として設置されている学生のキャリア支援のための機関です。キャリアセンターでは、学生自身が自己の資質や能力を最大限に活かし、主体的にキャリアを形成していくことを支援の柱としており、そのため、キャリア支援機能の一層の強化を図りながら、学生一人ひとりの卒業後の進路をきめ細やかにサポートすることを目指しています。

指しています。活動は、就職活動支援が中心となっており、求人受付、掲示、求人依頼、開拓、調査、就職指導、就職相談、推薦状の発行、就職資料収集等、就職に関する様々な支援業務を展開しています。もちろん、就職以外の進路についても、低学年からサポートを強化しており、様々な進路を想定した活動を行っています。



相手を尊重しながら議論する精神を継いで

東京都の職員として、小・中学校で不登校になってしまったり、高校を中途退学してしまった生徒などを受け入れるチャレンジスクールに勤務しています。チャレンジスクールとは、学力検査や調査書によらず、面接重視の入学者選抜を

行い、入学後はカウンセリングや教育相談による心のケアに配慮した指導を行う、東京都が進める都立高校改革の取組みのひとつです。総合学科として職業系を含め多様な専門科目を設置したり、ボランティア活動などの体験的な活動を通じて、豊かな人間性を育成することを目的としています。

この仕事を目指したきっかけは、大学1年の夏、東京都の行政問題についての学生のディベート活動に参加した際、尊敬できる職員の方と出会ったことです。家庭の事情などで学校に通えない子どもへの教育に熱心に取り組む姿を見て、感銘を受けました。また、教育、福祉、労働、財務等、さまざまな部署への異動により、幅広い分野で仕事ができる点にも魅力を感じました。

学生時代は行政法のゼミに所属していました。そこでは、多角的な物事の見方や法学的視点を身に付けることができました。偏った視点から物事を捉えることにならないよう、常に疑問を持ち、その疑問に対して自分なりに追及していく姿勢は現在の仕事にも活かされています。



自分にとって本当に好きなこと、本当にやりたいことを探す時間が大学時代だと思います。是非早稲田大学法学部で色々なことにチャレンジしてください。

そこにリーガル・マインド！

現在の仕事では、相手の立場に立つことが重要で、相手の意見を取り入れながら効果的な改善策を考えなくてはいけません。そこでは、相手の意見を尊重しながら、それぞれの意見を自由に出し合う、自由闊達で風通しの良い早稲田スピリットが活きています。

東京都庁勤務
上戸 沙紀さん（2012年卒業）

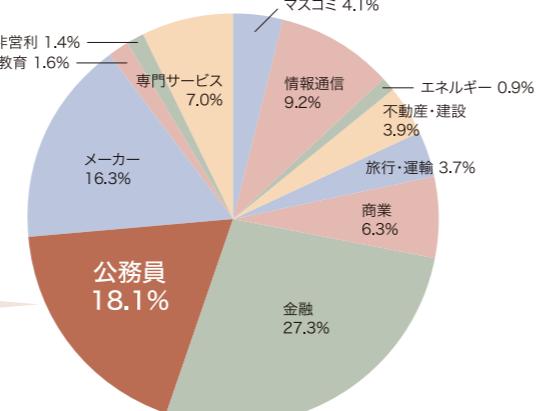


法学部での日々を礎に、社会で活躍する卒業生
そこには確かに、早稲田で身に付けたリーガル・マインドが息づいています

卒業生メッセージ

留学や課外活動で思考力を実践力をプラス

■業種別就職状況（計645名）



現在の仕事に就くきっかけになったのは、TSAプログラム（Thematic Studies Abroad）を利用した中国への留学です。留学中に内モンゴルの砂漠地帯に木を植えるボランティアに参加したのですが、砂漠化の原因の一つである企業の活動によるものだと聞いて、企業は製品やサービスを世に送り出すだけでなく、環境や人権といったものに配慮する必要があると強く感じました。

私は、文化や語学に興味を持っていたこともあり、ダブルディグリーなど留学プログラムが多彩な早稲田には魅力を感じていました。法学部では、法律系科目で論理的思考力を磨きをかけ、副専攻の教養科目や全学オーブン科目で学びたい授業を選択し、自分の視野を広げていきました。韓国の学生と英語で相互にプレゼンしたり、さまざまな社会問題を調べて発表するゼミでの経験は、現在の仕事に活かされていると思います。また外国語科目は、1～2年次の必修科目に加え3～4年次に応用科目を履修することができます。法学という専門知識を身に着けながら、語学・教養の勉強に力を入れることが出来る点も、早稲田大学法学部の魅力だと思います。

そこにリーガル・マインド！

現在の職場では、社会課題に興味を持ち、考え方など様々なバックグラウンドや国籍の人と一緒に仕事をしていかなくてはいけません。こういった部分で、法学で学んだ思考の方法論とフィールドワークで身についた実践力という学生時代の学びが活きています。



株式会社ファーストリテイリング勤務
幸 あかりさん（2010年卒業）

入学試験ガイド

早稲田大学法学部を目指す皆さんのために、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、指定校推薦入学試験、外国学生入学試験等の多様な選抜方式による入学試験を行っています。それは、価値観の多様化、社会の国際化・情報化が急速に進む中で、多様な能力と考え方を持った人材を育てていきたいと考えているからです（詳細は各入学試験要項で必ずご確認ください）。

一般入学試験

募集人員	350名
試験科目	<p>◆外国語（配点60点） 次のうちから1科目を選択 ○英語（コミュニケーション英語I、コミュニケーション英語II、コミュニケーション英語III、英語表現I、英語表現II）（90分） ○ドイツ語* ○フランス語* ○中国語*</p> <p>◆国語90分（配点50点） 国語総合、現代文B、古典B</p> <p>◆地歴・公民60分（配点40点） 次のうちから1科目を選択 ○世界史B ○日本史B ○政治・経済</p>
入学検定料	35,000円
日程	<p>出願期間：2017年1月5日（木）～1月26日（木） 〔締切日消印有効〕 試験日：2017年2月15日（水） 合格者発表日：2017年2月22日（水）</p> <p>備考</p> <p>※外國語でドイツ語・フランス語・中国語を選択する方は、大学入試センター試験の該当科目を受験してください。その得点を法学部一般入学試験外国語配点（60点）に調整（注）して使用します。なお該当する方については、一般入学試験当日は第二时限（国語）からの受験となります。第一时限（英語）の試験中は試験場への入場ができませんのでご注意ください。 注：法学部では全科目の得点を統計処理により標準化しています。</p>

大学入試センター試験利用入学試験

*大学入試センター試験の成績のみで判定する入学試験制度です。

募集人員	100名																					
試験科目	<p>大学入試センター試験で課す科目（5教科6科目：必須科目5教科5科目+選択科目1科目） ※下表の「大学入試センター試験で課す科目」の科目数について、「理科」の「基礎を付した科目（2科目）」は1科目として数えています。</p> <table border="1"> <tr> <td>必須科目</td> </tr> <tr> <td>◆外国語（200点） 次のうちから1科目選択 ○英語* ○フランス語 ○ドイツ語 ○中国語 ※英語はリスニングを含む配点250点を200点に換算します。</td> <td>◆国語（200点） ○国語</td> <td>◆数学（100点） ○数学Ⅰ・数学A</td> <td>◆地歴・公民（100点） 次のうちから1科目選択 ○世界史B ○倫理 ○日本史B ○政治・経済 ○地理B ○倫理・政治・経済 ○現代社会</td> <td>◆理科（100点） 次のうちから2科目選択 ○物理基礎 ○生物基礎 ○化学基礎 ○地学基礎 または次のうちから1科目選択 ○物理 ○生物 ○化学 ○地学</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>※地歴・公民／理科（基礎を付していない科目）の得点利用方法 2科目受験の場合は、第1解答科目の成績を合否判定に利用します。指定以外の科目を第1解答科目として選択した場合、合否判定の対象外となります。 ※理科において、基礎を付した科目（2科目）と基礎を付していない科目（1科目）の両方を受験した場合は、得点の高い方の科目の成績を大学側で自動的に抽出し、合否判定に利用します。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">選択科目（100点）</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>以下より1科目選択（ただし必須科目を選択したものを除く） ○数学（①数学Ⅱ・数学B、②簿記・会計、③情報関係基礎） ○地歴・公民（①世界史B、②日本史B、③地理B、④現代社会、⑤倫理、⑥政治・経済、⑦倫理・政治・経済） ○理科（①物理基礎、②化学基礎、③生物基礎、④地学基礎から2科目または①物理、②化学、③生物、④地学から1科目） ※選択科目について複数科目を受験している場合の得点利用方法：上記指定科目の範囲内で2科目以上受験している場合は、最高得点の科目の成績を大学側で自動的に抽出し、合否判定に利用します。ただし「必須科目」において採点対象とした科目は除きます。</p> </td> </tr> </table>	必須科目	◆外国語（200点） 次のうちから1科目選択 ○英語* ○フランス語 ○ドイツ語 ○中国語 ※英語はリスニングを含む配点250点を200点に換算します。	◆国語（200点） ○国語	◆数学（100点） ○数学Ⅰ・数学A	◆地歴・公民（100点） 次のうちから1科目選択 ○世界史B ○倫理 ○日本史B ○政治・経済 ○地理B ○倫理・政治・経済 ○現代社会	◆理科（100点） 次のうちから2科目選択 ○物理基礎 ○生物基礎 ○化学基礎 ○地学基礎 または次のうちから1科目選択 ○物理 ○生物 ○化学 ○地学	<p>※地歴・公民／理科（基礎を付していない科目）の得点利用方法 2科目受験の場合は、第1解答科目の成績を合否判定に利用します。指定以外の科目を第1解答科目として選択した場合、合否判定の対象外となります。 ※理科において、基礎を付した科目（2科目）と基礎を付していない科目（1科目）の両方を受験した場合は、得点の高い方の科目の成績を大学側で自動的に抽出し、合否判定に利用します。</p>					選択科目（100点）					<p>以下より1科目選択（ただし必須科目を選択したものを除く） ○数学（①数学Ⅱ・数学B、②簿記・会計、③情報関係基礎） ○地歴・公民（①世界史B、②日本史B、③地理B、④現代社会、⑤倫理、⑥政治・経済、⑦倫理・政治・経済） ○理科（①物理基礎、②化学基礎、③生物基礎、④地学基礎から2科目または①物理、②化学、③生物、④地学から1科目） ※選択科目について複数科目を受験している場合の得点利用方法：上記指定科目の範囲内で2科目以上受験している場合は、最高得点の科目の成績を大学側で自動的に抽出し、合否判定に利用します。ただし「必須科目」において採点対象とした科目は除きます。</p>				
必須科目																						
◆外国語（200点） 次のうちから1科目選択 ○英語* ○フランス語 ○ドイツ語 ○中国語 ※英語はリスニングを含む配点250点を200点に換算します。	◆国語（200点） ○国語	◆数学（100点） ○数学Ⅰ・数学A	◆地歴・公民（100点） 次のうちから1科目選択 ○世界史B ○倫理 ○日本史B ○政治・経済 ○地理B ○倫理・政治・経済 ○現代社会	◆理科（100点） 次のうちから2科目選択 ○物理基礎 ○生物基礎 ○化学基礎 ○地学基礎 または次のうちから1科目選択 ○物理 ○生物 ○化学 ○地学																		
<p>※地歴・公民／理科（基礎を付していない科目）の得点利用方法 2科目受験の場合は、第1解答科目の成績を合否判定に利用します。指定以外の科目を第1解答科目として選択した場合、合否判定の対象外となります。 ※理科において、基礎を付した科目（2科目）と基礎を付していない科目（1科目）の両方を受験した場合は、得点の高い方の科目の成績を大学側で自動的に抽出し、合否判定に利用します。</p>																						
選択科目（100点）																						
<p>以下より1科目選択（ただし必須科目を選択したものを除く） ○数学（①数学Ⅱ・数学B、②簿記・会計、③情報関係基礎） ○地歴・公民（①世界史B、②日本史B、③地理B、④現代社会、⑤倫理、⑥政治・経済、⑦倫理・政治・経済） ○理科（①物理基礎、②化学基礎、③生物基礎、④地学基礎から2科目または①物理、②化学、③生物、④地学から1科目） ※選択科目について複数科目を受験している場合の得点利用方法：上記指定科目の範囲内で2科目以上受験している場合は、最高得点の科目の成績を大学側で自動的に抽出し、合否判定に利用します。ただし「必須科目」において採点対象とした科目は除きます。</p>																						
入学検定料	20,000円																					
日程	<p>出願期間：2017年1月5日（木）～1月17日（火） 〔締切日消印有効〕 試験日：2017年1月14日（土）・1月15日（日）[大学入試センター試験] 合格者発表日：2017年2月8日（水） 【備考】一般入学試験との併願も可能です。</p>																					

その他の入学試験

- 指定校推薦入学試験 ●附属高校・系属高校からの推薦入学 ●帰国生・外国学生入学試験

2016年度入学試験データ

一般入学試験

募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
350	4,351	3,908	870

大学入試センター試験利用入学試験

募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
100	1,886	—	457

帰国生入学試験

募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
若干名	135	131	43

外国学生入学試験

募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
若干名	80	79	13

学士入学試験

募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
若干名	13	13	3

出身高等学校都道府県・地域

出身	一般入学試験		センター試験利用	
	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
北海道	51	8	30	4
東北	115	20	59	13
茨城県	101	13	33	8
栃木県	36	5	18	5
群馬県	55	14	26	5
埼玉県	400	81	95	21
千葉県	376	65	102	26
東京都	1,555	333	617	155
神奈川県	644	154	172	47
関東	372	72	258	64
	249	43	198	41
	96	17	85	23
	77	11	60	14
	150	29	126	30
	74	5	7	1
	合計	4,351	870	1,886
				457

早稲田大学法学部ウェブサイト

以下URLより、法学部のウェブサイトにアクセスできます。学部長からのメッセージ、沿革・概要、理念、教育、研究、教員紹介、卒業後の進路、在学生からのメッセージ、留学プログラムや学費・奨学金等情報満載です。ぜひ、最新情報をチェックしてみてください。

<http://www.waseda.jp/folaw/law/> 詳しくは▶▶▶ 早稲田 法学部



早稲田大学体験webサイト

「早稲田大学体験webサイト」は、動画コンテンツ等により、「いつでも」「どこからでも」インターネットを通じて早稲田を体感できるコンテンツが満載です。合格体験記や先輩からのメッセージ等受験生応援コンテンツも充実しています。

<http://www.waseda.jp/taiken-waseda/>

詳しくは▶▶▶ 早稲田 体験



こうはいナビなびLog

学生と職員が協働して行う新入生応援プロジェクト「こうはいナビ」では学生生活に役立つ情報を提供しています。新入生目線での情報はきっと役に立つはずです。

<http://www.wnpspt.waseda.jp/student/kouhainavi/>

詳しくは▶▶▶ 早稲田 こうはいナビ





Greeting from the Dean

Law in everyday life

Students usually enter university without a clear idea of what law is, since high school curriculums in Japan do not include law, unlike mathematics, physics, chemistry, political economy, or history. In addition, there is a popular impression that law is a specialized subject for highly specialized experts. Thus, high school students who choose to study law from among many options generally tend to be an adventurous minority.

We live in a legal society. We cannot satisfy our demands for food, clothing, and shelter without engaging in legal relationships with others. What connects us are not only genes, love and trust, but also legal relations. In contemporary society, legal relationships are indeed ordinary interactional and social relationships.

Rich education

WASEDA University's School of Law offers a rich variety of introductory courses and seminars to familiarize new students with legal studies in order to emphasize the social aspect of law. How was law generated in human history? How have legal concepts been formulated under the influence of ideology, philosophy and economy? How did Japan accept (or not accept) the social, economic and philosophical background of the Western legal system? How have laws been transformed in contemporary society? We hope our students will tackle these questions with deep understanding of the historical, social and economic contexts. We believe that it is prerequisite for thorough understanding of letter of the law.

Cultivation of legal "judgment": Interaction of professional education and liberal education

Our goal of legal education is to cultivate legal "judgment" ("Urteilskraft" in German). As Immanuel Kant states, the concept of "judgment" means the ability to connect universality with concreteness. In jurisprudence, by applying legal norms, which provide universal value and sollel, to the specific case, the legal "judgment" contributes to formulate the theory, which solves a particular case while extracting universality from concreteness. In order to cultivate legal "judgment", the ability to discern properly the nature of a specific case is required. For this, it is necessary to cultivate the ability to understand social phenomenon by learning not only legal science but also general academic subjects. It is also essential to cultivate the ability to define the meanings and contents of legal norms as they are connected with other legal norms, and to apply them to particular cases, through the study of core law courses.

The School of Law offers a rich selection of both core law classes and general academic classes essential to cultivate legal "judgment". The cultivation of citizens with commitment to universal norms at all times is indeed to produce youth who will be responsible for developing Japanese social structure, which is considered to be a corporate society, into a mature civil society. This is one of the most important missions of the School of Law in WASEDA University.

Law in regional and global spheres

We often hear that response to globalization is urgent. However, the phenomenon of globalization has primarily been the globalization of market economies. We need to realize that politics and law have not



Dean
Yoshiki Kurumisawa

followed this phenomenon. This fact has led to uncontrolled economic conditions which brought about the financial crisis and global poverty and discrimination. To govern these uncontrolled states, it is necessary to foresee the establishment of legal regulations in the supranational, regional and global spheres. To foster people who can cope with these challenges is also one of our important missions. In filling in the scarcity of laws in the regional or global sphere, we are not painting on white canvas tabula rasa. In order to tackle these challenges, it is necessary to mutually understand the legal regimes and principles, which have been developed by individual nations first, and then to create norms by merging and integrating those regimes and principles. For that purpose, we have to understand legal regimes of other states in the historical context of the societies in which these regimes have been developed. We offer courses of foreign languages and regional studies that will help students reach such understandings.

Training of jurists and academics

Upon graduation many of our students enter the workforce. However, many others go on to our Law School or the Graduate School of Law, both of which are continuations of the School of Law. The Law School, as the institute to educate legal practitioners, produces many jurists with a firm sense of social duty. The Graduate School of Law sends legal academics, who study law from a theoretical perspective, into many universities all over Japan. The School of Law will aim for the establishment of a consistent research and educational program, which overcomes both the practitioners' blindness to theoretical issues as well as the academics' insufficient experience of practice, by having strong relationships with the two graduate-level programs.

New challenges to the Faculty of Law: Law and the transformation towards a sustainable society

It is time for us to transform from an industrial society to a sustainable society. History has seen two great transformations –one from the hunting and gathering society into an agrarian society, and the other from the agrarian society to an industrial society. Unlike these transformations, the transformation in this century cannot be completed as a process of natural evolution. It will not occur unless we humans plan and intentionally implement it. Therefore, a society moving towards a sustainable future requires us to gather all human wisdom to work out a transition to a sustainable society. In search of such a transformation based upon intelligence, the university will find that one of its *raison d'être*s is serving as the centre for this transformation. Thus we must ask ourselves how law and study of law play a role in the transformation.

I hope you will join us in this challenge in our Building 8 of Waseda Campus, where you will meet your fellow students with unique talents.

About Our School

Date of foundation and summary

The School of Law of WASEDA University was founded in 1882, originally as the Department of Law of Tokyo Professional College, before being renamed WASEDA University in 1902. Since its inception, the School provided education incorporating the innovative educational style of the newly established Harvard Law School, with the objective of fostering legal professionals. In the period of over 130 years since then, our School has produced many talented individuals with high ideals and enterprising spirits, who have contributed to society in a wide range of fields including law, politics, government, industry, the media, and so on.

Mission

The School of Law of WASEDA University strives to instill talented individuals with a sense of law that is truly needed in Japanese society. Our School of Law has produced many excellent legal professionals and, after Japan moved to the new National Law Examination system in 2006, the School has continued to send a large number of students to Waseda Law School and other graduate law schools. Our School of Law plays many other roles in addition to educating legal professionals, and there are many graduates from the School of Law of WASEDA University who have thrived in the spheres of politics, economics, culture, and the arts. The School of Law of WASEDA University strives to remain Japan's leading institution for fostering legal professionals. It achieves this through education founded on two principles: On the one hand, the School offers specialized legal subjects to give students a firm grounding for pursuing a variety of career paths, and on the other hand, the School provides language and general educational subjects to give students a broad knowledge beyond their specialized legal subjects and to encourage them to view the world from a wider perspective.

Curriculum

Subject-taking model (Major)

The School of Law of WASEDA University has no academic departments or courses, but rather, operates using a Major/Minor system. Through this system, the School of Law provides educational programs that can be useful in following the various career paths chosen by students, encouraging them to learn in a gradual and systematic manner without limiting their potential.

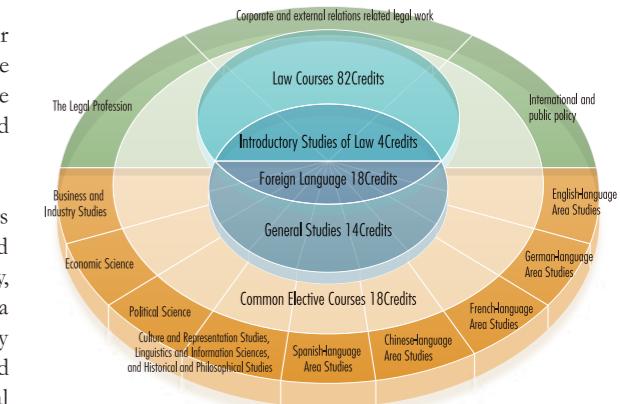
Firstly, the Major system centers on specialized legal subjects and encourages students to take subjects designed to assist them to learn systematically and comprehensively in preparation for their future career plans and paths. Specifically, the students enroll in subjects according to several subject-taking models in a particular package from their first to fourth year, and then comprehensively complete the studies with a seminar. We offer three subject-taking models designed to suit a range of career paths: The Legal Profession, Corporate and external relations related legal work, International and public policy.

The Legal Profession

This model is suitable for those students considering careers in the legal profession. In order to realize their dream of being members of the legal profession, students must pass either a qualifying examination or a professional examination.

Therefore, students aiming at careers in this profession must first comprehensively study the core legal subjects. Upon a successful completion of this stage, students can then study in greater depth the specific fields of law that interest them.

Moreover, solving legal problems that are without precedent requires the ability to go beyond the existing positive law and consider the forms that the law regarding those problems should take. In order to achieve this, it is useful for students to study the core legal subjects that will provide them with a viewpoint that goes beyond existing laws, such as courses in the philosophy of law and foreign law.



Corporate and external relations related legal work

This is a model for students who are aiming to become lawyers specialized in corporate and external relations related legal work or practitioners working within companies, who are involved in solving the various legal problems that companies are confronted with, domestically and internationally. The legal relations that companies enter into are complex and these include contract negotiations, corporate mergers and separations, the licensing of intellectual property rights, securitization, and compliance with laws and regulations. Even in their day-to-day operations, companies must have accurate knowledge of the law and at times, they are required to possess high-level legal expertise.

In this subject model, students will not only need to acquire a comprehensive understanding of domestic and international laws relating to corporate legal work. It is recommended also that they study general subjects related to this field, such as courses in accountancy, economics, and finance theory.

International and public policy

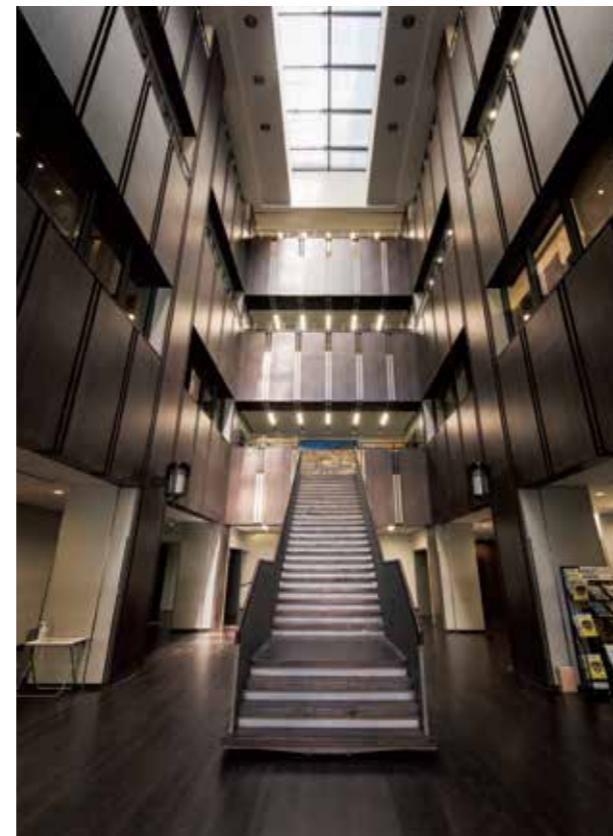
This model is suitable for students who wish to become government officials (including diplomats), local government employees, journalists, and employees of nonprofit organizations or think tanks. Today, whether at the local, national, or international level, countless public policy issues have to be addressed. These issues include public finances, decentralization, the environment, the declining birthrate and aging population, medical care, media reporting, trade, and diplomacy. Those personnel with the ability to plan, decide on, and evaluate the policies that will resolve these sorts of issues are required not only within government, but also in organizations outside it, such as the media, non-governmental organizations, and nonprofit organizations.

A wide range of subjects have been offered in this model, including those that will deepen students' understanding of the universal legal principles that they will need to know in order to properly deal with public issues, and also those that will cultivate in them an international perspective.



Subject-taking model (Minor)

In addition to the above Major system, a Minor system is also available for students. In universities outside of Japan, a Minor system often refers to a joint degree program where students may simultaneously take specialized subjects from different departments or schools in addition to their primary major within their own department or school. However, the minor system in the School of Law refers to taking a course of subjects related to foreign languages, history, culture, and other subfields of the humanities and social sciences in order to develop students' interest in issues and to give them a broader perspective of the world. In the School of Law, nine Minor courses are offered. These are in a range of different fields, including regional studies focusing on various aspects including language and culture (English-language Area Studies, German-language Area Studies, French-language Area Studies, Chinese-language Area Studies and Spanish-language Area), introductory studies (Culture and Representation Studies, Linguistics and Information Sciences, and Historical and Philosophical Studies), and social studies (Political Science, Economic Science, and Business and Industry Studies).



Three-year graduation system

The School of Law has a three-year graduation system, which allows students to graduate from the School of Law in just three years instead of the regular four years. This system increases the incentive to study and paves the way for excellent hard-working students to enter graduate school or a professional field one year early. It should be noted, however, that the requirements for three-year graduation are strict, and the system is viewed as an exception. Concretely, outstanding students may qualify for three-year graduation based on their academic results upon completing their second year. About 10% of all students qualify for the three-year graduation (and the number of students who actually graduate is even smaller).

Requirements for Graduation

Category	Credit	SUBJECTS
Introductory Studies of Law	4	Introductory Education (Lecture) 2credits Introductory Seminar (Required) 2credits
Foreign Language	18	Foreign Language A 8 credits/B 10 credits A choice of two languages from Japanese, English, German, French, Chinese, Spanish, Russian, and Korean.
General Studies	14	
Law Courses 82	Compulsory Law Courses	Constitutional Law I / II 4 Credits Civil Law I / II / III / IV 14 Credits Criminal Law I / II 8 Credits Commercial Law I 4 Credits Law of Civil Procedure or Law of Criminal Procedure 4 Credits
	Basic Law Courses	Theory of Basic law, General Theory of Foreign Law, courses related to Legal History
	Elective Compulsory Law Courses	Courses related to International Relations, courses related to Public Policy, courses related to Criminal Law, courses related to Civil Affairs, courses related to Commercial Law, courses related to Civil Society, courses related to Basic Law, and seminar courses
	Elective Law Courses	40
Common Elective Courses	18	General Studies Seminar, Special Topics in Foreign Legal Systems, etc.
Total	136	

Career after graduation

The School of Law at WASEDA University has produced many graduates who have contributed to society in a wide range of fields. Almost 20% of graduates proceed to Waseda Law School, aiming to serve as legal professionals such as lawyers, prosecutors and judges. Currently, almost 15% of legal professionals, including lawyers, prosecutors and judges, are graduates of WASEDA University. It is also important to remember that there are many students who want to serve as public officials. Many graduates have passed examinations for first-class and second-class civil, and to be Tokyo Metropolitan Government employees. For graduates seeking employment, finance and insurance companies are the most popular. Manufacturing companies, education and public service companies, and media agencies follow. In every industry, many graduates of the School of Law at WASEDA University have a strong presence. International students also have a lot of options. They can get a job in Japan, go back to their home country, or proceed to Waseda Law School to be an academic worker.

Study abroad programs for international students

For international students who wish to study in the School of Law, we offer the following study abroad programs, which operate under Inter-University or Inter-Faculty agreements. A number of courses are offered in Japanese, and students are required to have a high level of Japanese language ability.

Study Abroad Exchange Program

This program gives students an opportunity to study in the School of Law for half a year or a full year (this period depends on the agreement that applies). Students who participate in this program have priority over domestic students in terms of course registration and accommodation arrangements.

Double Degree Program

This program allows you to receive a degree at the School of LAW while you remain registered at your university, provided you satisfy all the necessary requirements. You will study at the School of Law for a full year, or a year and a half, depending on the relevant agreement. Since a certain number of credits are required before a degree can be granted by the School of Law, this program demands a very high level of academic performance. For more information, please see WASEDA University Center for International Education.

<http://www.cie-waseda.jp/en/>

Entrance examination for international students

The School of Law accepts many foreign nationals every year. Our admission programs are listed as below, described in detail on the Japanese page. For more information on Admission, please see Information on Undergraduate Schools Admission.

http://www.cie-waseda.jp/admission/menu_left/undergraduate_e.html

Useful information for international students

Useful information about WASEDA University, immigration & residence formalities, and other advice about living in Japan can be found from the link below.

<http://www.waseda.jp/folaw/law/en/>